

2011年度 JICA兵庫 防災分野研修コース一覧（国別研修を除く。）

JICA兵庫／国際防災研修センター

| No. | コース名 | 背景及び目的 | 期間、人数、委託先 |
|-----|--------------------------------|--|---|
| 1 | 都市地震災害軽減のための総合戦略（A） | 1995年の阪神淡路大震災を経験を活かし、大都市における地震災害の軽減を目指し、工学、医学、理学、社会科学等他分野から構成される総合戦略を理解してその実践方法を修得する。基本的な考え方は、(a)事前策としてリスクアセスメントの手法 (b)事中・後対応策としてリスクマネジメントの手法 (c)事前・事後を通じたリスクコミュニケーションの手法を理解し、各国の実情に応じた戦略を討議を通じて整備することを目的とする。 | 時期：6/12-8/4 研修期間：52日 実績：9名 主要研修機関： 神戸大学都市安全研究センター |
| 2 | 都市地震災害軽減のための総合戦略（B） | | 時期：9/25-11/17 研修期間：52日 実績：9名 主要研修機関： 神戸大学都市安全研究センター |
| 3 | 総合防災行政 | わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界においてトップクラスの防災先進国となった。 本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とともに知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。 | 時期：1/9-2/25 研修期間：42日 実績：13名 主要研修機関：アジア防災センター |
| 4 | 中央アジア・コーカサス地域・防災行政 | 参加者が中央アジア・コーカサス地域諸国の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 | 時期：6/26-8/6 研修期間：40日 実績：13名 主要研修機関：アジア防災センター |
| 5 | 気候変動適応策水分野における政策策定能力向上（B） | 水資源・防災分野主務官庁の実務トップレベル（次官・局長級）が、気候変動適応に係る水分野における政策決定能力を向上することを目的とする。研修員が、日本及び第三国において、気候変動（水分野）関連の幹部と情報・意見交換を行うことによって、自国において具体的な気候変動適応策を着想すること想定している。 | 時期：6/18-6/24 研修期間：9日 実績：6名 主要研修機関：(社)国際建設技術協会 |
| 6 | 気候変動適応策水分野における政策策定能力向上（A） | | 時期：12/1-12/4 研修期間：5日 実績：6名 主要研修機関：(社)国際建設技術協会 |
| 7 | コミュニティ防災 | 住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。 | 時期：10/16-11/26 研修期間：33日 実績：13名 主要研修機関：神戸市消防局 |
| 8 | アンデス地域災害医療マネジメント | 多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。 | 時期：11/1-12/10 研修期間：40日 実績：11名 主要研修機関： 兵庫県災害医療センター |
| 9 | 中米防災対策 | 中米防災に関連する様々な機関（中央・地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 | 時期：10/30-12/17 研修期間：46日 実績：15名 主要研修機関： ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター |
| 10 | 自然災害からの復興計画 | 研修員が、阪神・淡路大震災からの復興について、現場での実務経験からの教訓・反省を共有しソーシャル・キャピタルの有効活用という観点に着目して復興の取り組み方を考察し、自国の災害復興のための具体的なプラン策定を行うとともに、研修員の所属する国において、災害発生後、速やかに効果的な復興ができる体制をつくることを目指す。 | 時期：1/9-2/25 研修期間：42日 実績：15名 主要研修機関： 神戸都市問題研究所 |
| 11 | 災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント | コミュニティの防災力強化と住民及び住民組織に対して働きかけを行うために必要な技能と知識を持った人材を育成することを目的とする。「災害に強いコミュニティづくり」に携わる政府職員およびNGO職員を対象としてコミュニティ組織化・及びボランティアマネジメントの能力の強化を目指す。 | 時期：3/18-4/28 研修期間：35日 実績：10名 委託先機関：市民活動センター神戸 |

受入研修員数：118人

受入国数：35か国

【受入国】

アゼルバイジャン、アルメニア、インド、インドネシア(3)、イタリヤ(2)、エジプト、エルサルバドル(2)、ガザフスタン(2)、グアテマラ(5)、コスタリカ(2)、コロンビア(4)、ジャマイカ(2)、ヨルダン(3)、タイ(6)、中華人民共和国(8)、チリ、トルコ(3)、トンガ(2)、ニカラガ(2)、ハイチ(2)、パキスタン(5)、パナマ、パプアニューギニア、パレスチナ、パングラテシ(4)、フィジー(6)、フィリピン(7)、ブラジル(4)、ベトナム(10)、ベネズエラ(6)、ベルギー(7)、ボリビア(3)、ホンジュラス(3)、ミャンマー(6)、ラオス